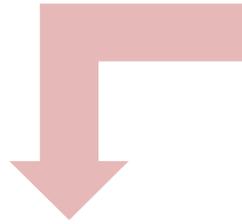


## これまでの我が国支援(約5,610万ドル(約56.3億円))

我が国はこれまでに緊急ニーズに対応するものとして以下の支援を実施。

- ①緊急無償資金協力:3,000万ドル(約30億円)
- ②緊急援助物資:約60.7万ドル(6,000万円相当)
- ③我が国NGO(ジャパン・プラットフォーム)からの支援:約450万ドル(4.7億円)
- ④アジア開発銀行(ADB) 貧困削減日本基金を通じた緊急支援:2,000万ドル(約20億円)
- ⑤ASEAN+3緊急備蓄米支援:50万ドル(約5,000万円)
- ⑥国際労働機関(ILO)を通じた雇用創出・職業訓練支援:50万ドル(約5,000万円)



## 復旧・復興フェーズにおける支援

昨年12月18日に開催されたドナー会合において、フィリピン政府は「ヨランダ復興支援」を発表。安全地域における住宅建設、公共インフラ・施設の強靱化、農業の再開支援、生計・ビジネスの財政支援、教育・保健・行政サービスの復旧を重点項目として挙げ、パートナーからの支援を得つつ、より強靱な社会の再建を目指すことを表明。瓦礫除去のマネジメントや、より安全な建築基準への改定の必要性も指摘。こうしたフィリピン政府の復旧・復興支援のニーズに対応するため、我が国は以下の資金を活用しつつ支援を実施。

### ◆平成25年度補正予算による無償資金協力(66億円)

- 国際機関拠出金(20億円):シェルター・住宅(資機材の供与やコミュニティ・インフラの復旧等)  
生計の確立(雇用機会や技術訓練の提供、農業・漁業分野における生計確保手段の回復等)  
保健(感染症予防のワクチン接種や女性に対する医療の提供等)  
教育(台風被害者への心理面でのケア)
- 二国間無償資金協力(46億円):基礎生活分野の復旧(学校、電力、東ビサヤ地域医療センター等の医療施設(機材供与含む)等)  
生計手段・経済活動の回復(復旧・復興のための建設機材の供与等)  
公共インフラの復旧(空港機材の供与等)  
防災体制の復旧(気象レーダーの復旧、地方自治体庁舎の改修等)

### ◆災害復旧スタンド・バイ借款(500億円)

災害リスク軽減・管理能力向上に係る各種政策の実施促進を図るとともに、災害発生後の復旧において必要となる資金ニーズに備えることにより、災害リスクを軽減し、管理能力を強化するもの。

## フィリピン支援のスケジュール

2013年12月	国連等による「戦略的対応計画」、フィリピン政府による「ヨランダ復興支援」の発表
2014年2月	JICAによる緊急開発調査の開始
3月～	国際機関への追加拠出、無償資金協力による支援の順次実施、災害復旧スタンド・バイ借款の活用
4月～	平成26年度予算による無償資金協力、技術協力プロジェクトの実施を検討